

禁・無断複製

本資料の転載・複製等を禁止します



創業融資に関する よくある20の質問と 専門家のための回答事例集

編著

 株式会社 **ネクストフェイズ**

■ 本資料について

創業者からの創業融資に関するよくある質問をまとめました。

回答内容については、日本政策金融公庫の「公庫利用 Q&A」に記載してあるものや、公庫や金融機関の担当者の担当者に回答いただいた内容を参考にしています。

なお、「公庫利用 Q&A」に記載されている回答については『(Q&A)』、金融機関や公庫の担当者からの回答を参考にした回答については『(担)』、ネクストフェイズの回答や注釈については『(NPC)』とそれぞれの最後に記載しています。

▼ 日本政策金融公庫 公庫利用 Q&A ▼

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/sougyou/sougyou01.html>

CONTENTS

Q1.	個人での創業で融資申込するのと法人での創業で申込するのに違いはありますか？	3
Q2.	日本公庫 国民生活事業へ融資申込してから融資が決まるまでに どれくらいの期間がかかりますか？	3
Q3.	自己資金はいくらあれば創業融資を受けられますか？	3
Q4.	創業にあたって必要な許認可について教えてください。	4
Q5.	副業でも創業融資の申込みは可能ですか？	5
Q6.	公庫と他の金融機関に同時に創業融資を申し込んでもよいでしょうか？	5
Q7.	融資前に店舗・事務所の賃貸契約を締結してもよいでしょうか？	6
Q8.	創業融資の申し込み、日本政策金融公庫と信用保証協会のどちらを優先すべき？	6
Q9.	創業融資を申し込むための最適なタイミングは？	7
Q10.	自己資金ゼロで創業融資を借りることはできますか？	7
Q11.	融資希望額が自己資金に対して大きすぎるが、ダメ元で申請してもよいですか？	8
Q12.	創業融資の個別面談の際には、何を聞かれますか？	8
Q13.	運転資金は何ヶ月分ぐらいにするのが正しいですか？	9
Q14.	合同会社ですが、金融機関口座が作れません。どうすればよいでしょうか？	10
Q15.	【公庫への質問】一度融資を断られると、次に融資を申し込めるのはいつになりますか？	11
Q16.	【公庫への質問】公庫が融資をするにあたって、通りやすい条件とがありますか？	12
Q17.	【公庫への質問】公庫の担当者が審査しやすい書類とは？	13
Q18.	【公庫への質問】経験のない業種で創業融資を借りることができますか？	14
Q19.	親や親戚・友人からの借入金は【自己資金】になりますか？	15
Q20.	創業者の 3 割が 1 年以内に廃業するという噂は本当ですか？	16

Q1. 個人での創業で融資申込するのと法人での創業で申込するのに違いはありますか？**A1. 融資申込について、個人と法人とで大きな違いは特にありません。**

法人で申し込む際には**履歴事項全部証明書**または**登記簿謄本**が必要になるくらいです。融資を受けるうえでどちらが有利ということはありません。(Q&A)

Q2. 日本公庫・国民生活事業へ融資申込してから融資が決まるまでにどれくらいの期間がかかりますか？**A2. 平均的には、3 週間程度です。**

ただし、ご融資の条件などによっては、時間がかかる場合もあります。お急ぎの場合などくわしくは支店窓口でご相談ください。(Q&A)

注：店舗を借りる予定でテナントを仮押さえし、1 週間から 10 日程度で借りるかどうかの回答を不動産業者から求められる場合は、その旨を公庫の担当者に伝え、融資の可否の結論を早めてくれることがあります。(NPC)

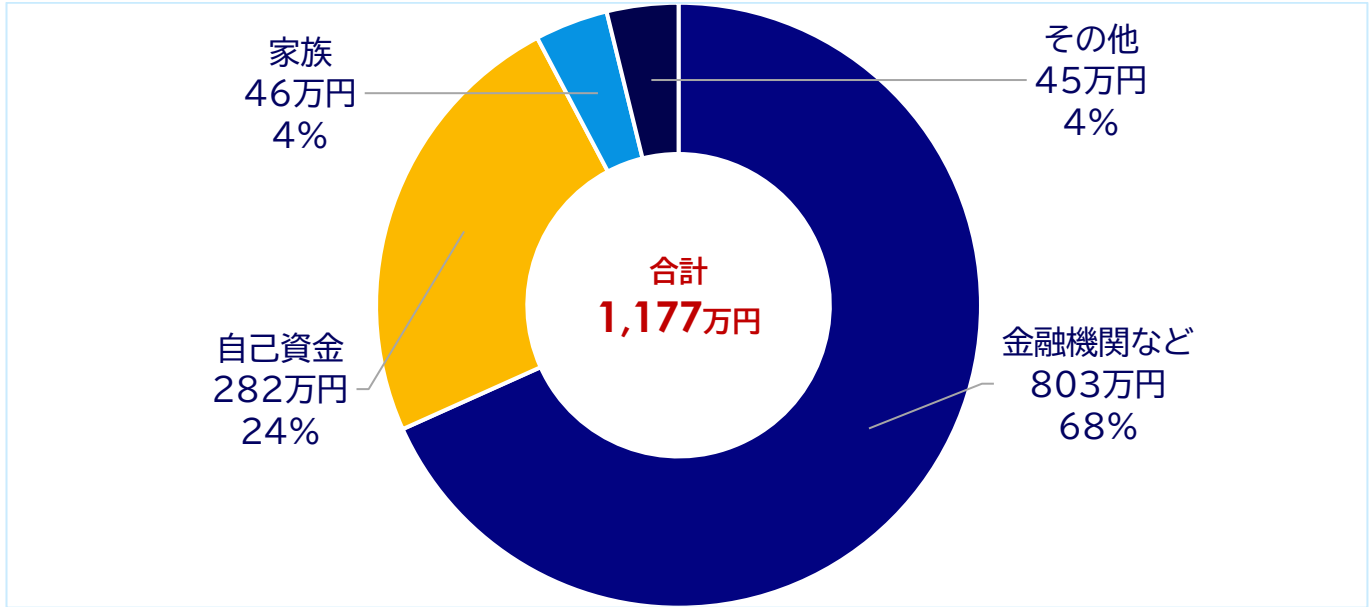
Q3. 自己資金はいくらあれば創業融資を受けられますか？**A3. 一概には言えませんが、日本政策金融公庫総合研究所の「新規開業実態調査」のデータによると、創業資金調達総額に占める自己資金の割合は 24%となっています。**

同調査によると、事業開始からおよそ 1 年間のうちに黒字基調となった企業は全体の**約 60%**との結果が出ています。借入に依存した計画では、思っていたほど売上が上がらなかったり、予想外の出費がかさんだりすると、資金繰りが苦しくなる場合があります。自己資金と借入金のバランスを考え、ゆとりを持った資金計画を立てることが大切です。(Q&A)

注：公庫だけでなく、多くの民間金融機関の担当者にも同種の質問を行ったところ、ほとんどの担当者は「自己資金は 3 割くらいあるのが好ましい」と口を揃えて言っていました。

公庫の創業融資も地方自治体の制度融資も「1/10 の自己資金があれば申請可能」となっていますが、実務上は 1/10 の自己資金では「申請することができる」だけで「貸してくれる」わけではないということにお気をつけください。(NPC)

[参考] 創業資金の調達額（平均）



出典：日本政策金融公庫 創業計画 Q&A (<https://www.jfc.go.jp/n/finance/sougyou/sougyou02.html>)

Q4. 創業にあたって必要な許認可について教えてください。

A4. 法令により、許可、認可、登録、指定、届出および認証を必要とする事業が多くあります。

たとえば、飲食店の場合は、保健所の営業許可が必要ですし、酒類販売業では、税務署の免許が必要です。お客さまが創業しようとする業種について、許認可が必要かどうかを調べておく必要があります。許認可が必要かどうか分からないときは、関係窓口や支店窓口にご照会ください。

[参考] 主な受付窓口と許認可営業

出典：日本政策金融公庫

保健所	警察署	都道府県庁及びその他官庁
<div>・飲食店営業・菓子製造業</div> <div>・食肉販売業・魚介類販売業</div> <div>・旅館業</div> <div>・理容業・美容業</div> <div>・クリーニング業</div> <div>・医薬品等の販売業</div> <div>など</div>	<div>・マージャン店</div> <div>・古物商</div> <div>・警備業</div> <div>・指定自動車教習所</div> <div>など</div>	<div>・酒類販売業</div> <div>・各種学校・旅行業</div> <div>・宅地建物取引業・建設業</div> <div>・運送業・人材派遣業</div> <div>・自動車整備業・ガソリンスタンド</div> <div>など</div>

Q5. 副業でも創業融資の申込みは可能ですか？

A5. 副業であっても、事業性が認められれば創業融資に申し込むことはできますし、融資審査のポイントは変わりません。

ただし、審査の際は本業の勤め先の**就業規則等**で副業を行うことを許可されているかどうかを確認させていただきます。(担)

注：本業の年収が高い場合、副業がうまくいかない場合でも「返済可能な事業者」とみってくれるので、審査に有利に働く場合があります。

また、副業の場合だと、業務に利用できる時間が制約条件となるため、その制約条件を乗り越えて事業を成功できる可能性があるかどうかを面談で詳しく聞かれることはあります。(NPC)

Q6. 公庫と他の金融機関に同時に創業融資を申し込んでもよいでしょうか？

A6. 公庫への申し込みと同時に、他の金融機関に融資を申し込みしても問題ありません。

しかし、同じ内容の事業計画で申し込んで、2つの金融機関で認可となった場合、どちらからも借りると「**不要な資金の借入**」と見なされる可能性が高いです。

両方から借りると、ダブった資金調達を行ったということになり、その資金が「**事業計画書に記載されていない使い途に利用した**」＝「**資金使途違反**」と判断されることもあります。

資金使途違反を行った事業者になると、その融資を全額返済するまでは、次の融資を取り扱ってもらえないことが少なくないため、どちらかの金融機関に**事情を話し**、「返済すべきか」「そのまま運転資金として流用していいか」確認したほうが、後のトラブルを避けるためには必要となるでしょう。(NPC)

Q7. 融資前に店舗・事務所の賃貸契約を締結してもよいでしょうか？

A7. 店舗や事務所の場所が決まらなければ、創業融資を申し込むことはできませんが、融資前に賃貸契約を締結する必要はありません。

「店舗の場所」「保証金額」「家賃額」がわかる資料（賃貸物件のチラシや重要事項説明書等）があれば申し込むことができます。（担）

注：先に賃貸契約をしたとしても、審査の上創業融資が否決になることもあります。契約をしてしまうと、融資が否決になった場合でも手付金は返却されませんのでお気をつけください。

なお、賃貸を予定していた物件が、他の事業者に借りられて使用できなくなった場合、別の物件を借りることは基本的にできません。再度、新たな物件での審査となります。（NPC）

Q8. 創業融資の申し込み、日本政策金融公庫と信用保証協会のどちらを優先すべき？

**A8. 「スピード」を優先するのであれば「日本政策金融公庫」。
「条件」を優先するのであれば「地方自治体の制度融資（創業）」です。**

公庫は創業融資の経験が豊富です。また、「出来る限り前向きに創業支援しよう」というスタンスなので**比較的スピーディ**に対応してくれることも少なくありません。

地方自治体の制度融資（創業）の場合、地方自治体から利息や保証料の補填があることが多いので、うまくいけば**実質無利子**で借りられることもあります。

ただし、地方自治体によって**条件は違います**ので、開業を予定している地方自治体の創業支援制度を**事前に調べられる**ことをお勧めします。（NPC）

Q9. 創業融資を申し込むための最適なタイミングは？

A9. 創業融資は、開業 3 ヶ月以内がいちばん借しやすいです。

創業融資を審査する際に金融機関が見るべきポイントはいくつもあるのですが、その中でも、より重視しているのが「自己資金」「創業するビジネスにおける経験年数」「事業計画書」の 3 点です。

しかし、開業して 3 ヶ月を超えると、見るべきポイントが 1 つ増えます。それが「実績」です。

開業 3 ヶ月以内なら、「まだ準備期間のうちだから」と金融機関も実績を重要視する事はなく、先程の 3 つのポイントのみで審査します。

しかし、3 ヶ月を超えた頃から、「(売り上げや収益の)実績」を加味して審査します。

6 ヶ月を過ぎると、「実績」が**重要な審査ポイント**になってきます。

「自己資金」や「経験」が充分あり、しっかりした「事業計画書」があっても、3 ヶ月を過ぎた時点で、「実績」が伴っていないければ、「**減額される要因**」になるのです。

3 ヶ月以内なら 3 つのポイントだけ見て審査しますので、金融機関にとって満足で満足できる内容なら満額貸してもらえる可能性は高くなります。(NPC)

Q10. 自己資金ゼロで創業融資を借りることはできますか？

A10. 制度的に創業融資を申し込むことはできますが、実務的には借りることはほぼ不可能だと考えたほうがいいでしょう。

自己資金がなければ、いかに経歴が完璧でも、売上見込みが立っていたとしても創業融資を借りることは**難しい**です。

創業に資金が必要なことは、前からわかっていることです。それにも関わらず、創業に必要な資金を用意できていないということは、**準備不足**と金融機関から見られます。

そうなると自ずから審査は厳しめになることと、自己資金が少ないと成功確率が低いということが金融機関はわかっているので、結果的に審査に通らないことになります。(NPC)

Q11. 融資希望額が自己資金に対して大きすぎるが、ダメ元で申請してもよいですか？

自己資金：300 万円。融資希望額 2,000 万円で飲食店の開業を希望している事業者は、創業融資を借りることは可能か？

A11. ダメ元で申し込むのは可能ですが・・・

ダメ元とはいえ希望金額があまり大きいと「**減額してもそのビジネスを実行できない**」と判断される可能性が高い上、そもそも必要な開業資金のたった 15%しか手元にはない状態では事業への**本気度**が疑われます。事業への姿勢そのものに疑問を持たれていると、たとえ減額して融資しても軌道に乗るまで努力するかどうか信用してもらうのは**難しい**でしょう。

Q12. 創業融資の個別面談の際には、何を聞かれますか？**A12. 創業融資の面談では、作成した創業計画書や添付資料の内容に基づいて、融資担当者からのさまざまな質問に答えていきます。**

創業計画書や添付資料の内容が充実していても、面談で審査に落ちるということもあります。

なぜなら、**自分で創業計画についてきちんと説明**できないと、担当者は「**この創業者では、この創業計画を実現するのは難しいな**」と判断されてしまうからです。

だから、面談に臨む際はあらかじめ質問される内容を把握した上で、そういう質問に対し、スムーズに説明できるように、**事前に練習**する必要があります。

【参考】創業融資の個別面談の際によく聞かれる質問

- | | |
|--------------------------------------|------------------------|
| ① なぜ、このビジネスをはじめようと思ったのか
(創業の動機) | ⑧ 売上の見通し・根拠 |
| ② 今まで、どのような仕事をしてきたのか
(経験・経歴・実績) | ⑨ 販促方法・営業方法について |
| ③ どのような経緯で自己資金を貯めてきたのか | ⑩ 資金の具体的な使い途について |
| ④ 通帳の入出金の内容について | ⑪ 融資以外で不足する創業資金を調達する方法 |
| ⑤ 事業の具体的な内容と業務の流れ
(商品・サービス・お金の流れ) | ⑫ 事業がうまくいかなかった時の対策 |
| ⑥ ターゲット顧客とニーズについて | ⑬ 融資を断られた時の対処法 |
| ⑦ ターゲット市場の有望性について | ⑭ 融資が満額でなかったときの対処法 |
| | ⑮ 他の資金調達手段の見通し |
| | ⑯ 家族の協力体制 |

(NPC)

Q13. 運転資金は何ヶ月分ぐらいにするのが正しいですか？

A13. 一般的に創業融資において認めてもらいやすい運転資金額は「3ヶ月分」と言われています。

業種にもよりますが、金融機関としては基本的には「**6ヶ月程度で、事業を軌道に乗せてほしい**」と考えています。

製造業や研究開発に時間がかかる業種以外の場合、6ヶ月程度で事業が軌道に乗らないようなら「事業計画を見直した方が良いのではないか」と思われます。

言い換えると「**6ヶ月で軌道に乗らない事業は、失敗する確率が高い**」と金融機関は考えています

6ヶ月で事業を軌道に乗せようとした場合、必要な運転資金は、その半分の**3ヶ月分**になることが多いです。

事業が軌道に乗るというのは「**単月で黒字になる**」ことです。7ヶ月目で単月黒字になるということであればその前6ヶ月間が赤字となります。その赤字の合計分が「必要とする運転資金」となります。

常識的に考えて、7ヶ月目で単月黒字になる場合、1ヶ月目の赤字額よりも6ヶ月目の赤字額は大幅に少なくなっているはずです。

だから6ヶ月分の運転資金が丸ごと必要というわけではなく、それらを**合計してみるとだいたい3ヶ月分ぐらいの運転資金**になるというわけです。そこで一般的に金融機関としては、創業融資に対する運転資金は3ヶ月間ぐらいしか認めないのです。

ただし、事業を軌道に乗せるのに6ヶ月以上かかる**合理的な理由**があれば、3ヶ月以上の運転資金も認めてくれることもあります。(NPC)



Q14. 合同会社ですが、金融機関口座が作れません。どうすればよいのでしょうか？

A14. 2023 年初頭ごろから、「合同会社」が金融機関において口座開設を断られるケースが増えましたが、2024 年に入るとその傾向が顕著になってきました。

金融機関が「合同会社の口座開設」を断る大きな理由のひとつが、「**反社会的勢力に利用される割合が多いと推測されている**」から。反社会的勢力は、法人口座を利用したがる傾向にあります。「個人口座」より「法人口座」に振込を求めるほうが、見栄えがよく信用度が高まるためです。

一方、合同会社は株式会社に比べて登録免許税が安く、定款認証も不要なため、設立費用を低く抑えることができます。ここに、金融機関の頭のなかで「合同会社」と「反社会的勢力」という 2 つのワードがつながりやすい理由があります。

自庫が開設した法人口座が反社会的勢力に悪用されたと判明すると、金融機関には**金融庁から数々の指導**が入ります。そこで「合同会社」の口座開設については、金融機関は慎重に、念入りに調査。この調査に手間がかかるため、最初から「**受け付けない**」という選択をするのです。

今、金融庁の「反社会的勢力による口座利用の防止」に関する指導が次第に厳しくなっています。そこで一部の金融機関が、「**合同会社の口座開設の排除**」を打ち出しました。

金融機関は昔から「横並び意識」が強く、「他行庫の施策（今回の場合で言うと「合同会社の口座開設の排除」）の効果が高いと見れば、**他の金融機関も「では自行／自庫も」と合わせがち**です。今後も「合同会社の口座開設の排除」を採る金融機関は**増えてくる**でしょう。

金融機関の引き落とし口座がなければ、創業融資を借りることができません。

地元の金融機関が口座開設に応じてくれない場合、**ネット銀行**で法人口座を開設する方法もあります。ネット銀行はリアル金融機関に比較すると、新設法人口座を**開設しやすい**もの。事業実態の調査にかかる時間や手間はリアル銀行ほどではなく、ほぼ書類だけで判断するため、**書類が整っていれば**口座開設してもらえる可能性が高いのです。

以前なら、ネット銀行は日本政策金融公庫の引き落とし口座の設定はできませんでしたが、今は、私の知る限り **2 つのネット銀行**でその設定ができます。（2024 年 3 月 1 日現在）

● **GMO あおぞらネット銀行**

● **楽天銀行**

創業融資の「次の融資」（創業融資より審査ハードルが上がる）を考えると、口座開設は地元の地域密着型金融機関（第二地方銀行・信用金庫・信用組合）が理想です。が、それが難しい場合は次善の策として、**左記ネット銀行**での口座開設も検討しましょう。

（NPC）

Q15. 【公庫への質問】一度融資を断られると、次に融資を申し込めるのはいつになりますか？

〔質問〕

融資を申し込んで、**一度断られた場合**、次回の融資は、どれぐらいのタイミングで申し込めるものなのでしょうか。一般的な話で結構です。

例えば、税金を延滞している場合には、融資を申し込んでも、「税金を延滞している」という理由で断られますよね。その後、税金の延滞が解消した場合、その理由がなくなりますよね。そういう場合って、融資を受け付けてもらえるのでしょうか？

A15. <公庫の回答>

「税金を延滞している」という事実だけをもってお断りしている場合は、その状況が解決出来れば、申し込んでいただくことはできます。

他にも、融資を申し込まれた際の事業計画において、

- ・ 設備投資が過大
- ・ 自己資金が少なく、借入額がかなり多い
- ・ 投資に見合うリターンがあるのかどうかについて、確信が持てない

というような部分について指摘させていただいたような場合、今の事業自体が、特に問題がなかったとしても、公庫として、その計画自体に賛同できなければ、融資をお断りするというケースはあります。

そのときに、「計画自体をこのように変えて、見直しをしたのでどうですか」と言われれば、すぐにでも、次ご相談をいただけることもあるかと思います。

一方、今、おっしゃられたような、例えば、税金の問題であるとか、社内の課題といった、お断りした理由が、お申し込みの企業さんの、事業運営上の問題に起因している場合、その根本部分の問題点が解消されないと、表面的に出ている問題が解決されても、すぐに融資に結びつくかと言えば、期待に沿えないことも少なくありません。期待に沿えない場合は、

「今、御社については、こういう部分の経営上の問題があって、今、こういう現象が生じています。この現象を改善するように、頑張ってくださいたい。」あるいは、**「それは、こう変わっていきますよ」**

というような絵が描けるような、そういう施策なり、その裏づけ的なものを見せていただきたい」といって、しばらく時間をいただくこともございます。(担)

注：謝絶の原因によって、「すぐに再申請」できるものと、「状況を見た上で再申請」となるものがあります。

「状況を見た上で再申請」の場合は、通常、半年から 1 年後でないとい再申請ができない場合が多いということを認識しておきましょう。(NPC)

Q16. 【公庫への質問】 公庫が融資をするにあたって、通しやすい条件とがありますか？**A16. <公庫の回答>**

創業融資の審査を行う上で大事にしていることは、「ご商売の経験があるかどうか」「開業に向けての自己資金の蓄積があるかどうか」というところを、とくにポイントにおいて調査をさせていただいています。

小売業とか、サービス業という立地産業に関しては、その立地がふさわしいものかどうかをふまえて、調査をしています。ただその辺が整っていても、中にはいろいろな**諸支払いがかんばしくない方**もいらっしゃいますので、そのようなところがかんばしくない方に関しては、「**残念ながら**」という結果になることはあります。

ご商売をこれから始める、あるいは、始められて間もないという方、事業を成功させていくためには、「ヒト」「モノ」「カネ」ではないですけども、「**ご商売に関する経験**」とか、「**集客**」とか、商品やサービスにおける「**売上を獲得していくための差別化要因**」などは、よく見るポイントです。

あと「お金」。すべてそろっていれば、どこにもご相談もされずに、ご自分で始められるでしょう。それが不足しているので、金融機関にご相談をされるということだと思のです。

「自己資金がいくらまでないとだめなのか」ということを、きっちり線引きしているわけではありません。お金が貯められなくて、自己資金が少なかったとしても、「代わりに、こういったノウハウを得ていますよ」であるとか、「こういったサポートをする力を周りから得ています」であるとか、あるいは、「こういった、よそにないような商品やサービスをするので、可能性があります」とか、**補うようなもの**があるからこそ、開業に向けて、踏み切っていらっしゃると思っています。

そういった**自己資金以外の評価**も含めて、私どもは、審査させていただいています。

当然、実績がこれからというお話なので、これからの見通しに不足の部分があった場合に、ほかのもので補うことで、「**この人なら大丈夫**」という判断ができれば、融資することもあります。(担)

Q17. 【公庫への質問】 公庫の担当者が審査しやすい書類とは？

〔質問〕

公庫への提出書類の一つに、**創業事業計画書**とありますが、こういった書類は、どう書けば、担当の方に、より伝わりやすくなるでしょうか？それと、申請者に、これだけは伝えて欲しいというような内容がありましたら、教えてください。

A17. <公庫の回答>

ご本人が、その計画について、ご本人の言葉で語れているかどうかが重要です。

例えば、創業計画書においても、手書きでされる方、パソコンで打たれる方、いろいろいらっしゃいます。実は、字がきれい、汚いとか、「てにをは」を修正しないといけないとか、そういう細かなところは見ておりません。ご本人が、その計画について、**ご本人の言葉で語れているかどうか**が重要だと思っています。

確かに、士業やコンサルタントの先生方に入っていただくと、きれいな計画書はできますが、そのようなきれいな計画書の場合、本人が、その内容を理解されていないという場合が多々あります。こういう場合、私どもとしては一番つらいです。

字が汚いといっても、文字が読めないというのは困りますが、字は汚いけれども、事業内容を理解して、自分で経営しているという方。自分の言葉で、きっちり、**書いてあることを語れる方**。こういうことが、私どもが**一番重視**しているところだと思います。

きれいであればいい、そうじゃなければ悪いとか、そういう見方ではなくて、まずは、創業の場合ですと、自分の事業は自分の言葉で、ちゃんと語れる方。あと、やはり、経験から出てくる言葉というのは、重みがあると思いますので、そういうところでの経験について、きちんと説明できる。

あと、創業の自己資金の貯め方。

こういったところを見ているので、書類については、「**本人が自分の言葉で語れるものであること**」というのが、**最重要**だと、私どもは見ています。(担)

注：公庫の創業計画書は A3・1 枚です。創業計画書では、創業計画の内容をすべて伝えるのはできません。

その足らずの部分で公庫の担当者が面談で聞くのですが、担当者に言わせると、「できれば、事前に書類なり、サンプル品、写真とかを見させていただくと、イメージしやすい」ということです。

創業計画書以外に、別途資料を添付しておいたほうが、公庫としては審査がしやすいと言っています。(NPC)

Q18. 【公庫への質問】 経験のない業種で創業融資を借りることができますか？

A18. <公庫の回答>

「経験不足、資金不足でも成功すると考えられる根拠」アピールしましょう。

経験があれば成功するとか、経験がなければ失敗するとかと判断するのは、難しいところがあります。

恐らく、ご本人さんにとってみれば、そういうご経験がないお仕事に飛び込むというのは、それなりの覚悟もあるでしょうし、成算があつてのことだと思います。

その成算がある**根拠**を、資料だったり、面接のときにアピールしていただきたいと思っています。

ビジネスをはじめるといことは、厳しい競争にさらされることになります。経験や資金等の不足があれば、ご自身が苦戦されることに、当然になってしまうわけですよ。でも、それを乗り越えていくための手段というか、何かをお持ちだからこそ、多分、創業に踏み切っていると思います。

「経験不足、資金不足でも成功すると考えられる根拠」をうまく、公庫にアピールしていただきたいなと思います。(担)

注：経験不足を補う方法として以下があります。(NPC)

- ・長期間赤字でも耐えることができるだけの自己資金を潤沢に準備する
- ・経験不足を補って余りあるような綿密な事業計画書を自ら作成する
- ・業界経験豊富な人をパートナーにする
- ・パートナーが簡単にやめないような状況を作っておく
- ・売上を早期に確保できる根拠資料（契約書・発注書等）を準備する
- ・業界経験以外の経営者としての能力をアピールする



Q19. 親や親戚・友人からの借入金は【自己資金】になりますか？**A19. 親や親戚・友人から借りた資金は「自己資金」と見なされません。**

自己資金が多ければ多いほど、多くの創業資金を借りやすくなるため、親や親戚・友人から資金を借りて「自己資金です」と金融機関にアピールされる方がいらっしゃいますが、**親や親戚・友人から借りた資金は「自己資金」と見なされません。**

借りた資金には返済義務があり、申込者自身が自分で所有している資金ではないからです。それを「自己資金」と主張しても、金融機関にはすぐに見透かされてしまいます。それを「**見せ金**」と言います。

金融機関では自己資金のチェックを通帳で確認します。

100 万円単位のお金がいきなり通帳に入金されていた場合、担当者はそのお金の出所を詳しく尋ねます。

それで担当者が納得できるような説明ができなければ「見せ金」と認定され、「姑息な手段を使ってお金を借りようとする人」という印象を持たれてしまうため、**審査に悪影響**を与えますから、絶対に「見せ金」はしないようにしてください。

ただし、その資金が借入ではなく「**出資金**」となると話は別になります。きちんと**出資の手続きを行うのであれば、自己資金**として見なしてくれます。その場合は、**創業者の出資割合が過半数を超えておくことが重要**になります。本人以外が株式の過半数を押さえている場合、本人と過半数株主の関係が悪化した場合、過半数株主が代表取締役を解任できるからです。

簡単に解任される可能性のある代表取締役の会社に融資をするということは、金融機関にとってもリスクになるから、融資を避けたがる傾向になります。(NPC)



Q20. 創業者の 3 割が 1 年以内に廃業するという噂は本当ですか？

A20. 創業者の 3 割が 1 年以内に廃業するという噂には“根拠”があります。

創業融資を借りることができた創業者の最大のピンチは**開業後 1 年後**にやってきます。日本政策金融公庫の「新規開業実態調査」によると、創業 1 年経過時に **4 割弱の創業者が赤字**となっています。1 年経って赤字ということは、1 年間資金が流出し続けたということになります。そういう 1 年経過して赤字の事業者が追加融資を受けられず、廃業せざるを得ない状況に陥るわけです。これが、創業者の 3 割が 1 年以内に廃業するという噂の根拠となります。

1 年以内に廃業した創業者の多くは、「**あと 1 年（半年という方もいます）粘ることができれば、事業を軌道に乗せられたのに**」とこぼします。1 年以内に廃業した創業者の事業も、まったくダメだったというわけではありません。（なかには、まったく不振で…という創業者もいますが）。

大半が、計画通りではないながらも、ゆるやかであっても、売上は増加していたのです。ただ、その**上昇スピードが想定よりも低かった**ため、資金繰りが苦しくなったのです。少なくとも手応えは感じていたのに、資金繰りの問題を解消できなかったが故に廃業せざるを得なかったのですね。

「あと 1 年粘ることができれば」と肩を落とす創業者が、資金繰りが悪化したとき追加の運転資金を借りることができれば、多くは生き残れるでしょう。つまり「**創業者の 3 割**」といわれる**1 年以内の廃業は、創業融資を借りた際の準備次第で防げる**のです。

創業者の 95%は、日本政策金融公庫の創業融資で創業資金を調達します。全部が全部そうではないのですが、一般的に公庫は、創業融資を行った事業者が 1 年後に「準備していた資金が枯渇したので生き残るための運転資金を」とお願いしても、**ほぼ貸してくれません**。なぜなら公庫には、「**創業融資で貸した金額の半分程度を返済してもらわなければ、次の融資は取り扱わない**」という不文律があるからです。もちろん、業績が順調で前向きな追加資金を希望する事業者には、半分返済が終わっていても追加融資に応じてくれます。が、創業計画のとおりには進んでおらず、業績が悪化している事業者には、原則的に追加融資を行いません。

基本的に創業融資の場合、「設備資金」は 7 年返済、「運転資金」は 5 年返済が多いもの。

据置期間なしで借りた翌月から返済を始めても、半分を返済できるのは、「設備資金」は 3 年半、「運転資金」は 2 年半です。1 年以内に追加資金を借りようとしても、公庫は「半分返済していただいてから検討させてください」と、ほとんどの場合断ってきます。

そうすると、次に行くのは**民間金融機関**ということになりますが、縁もゆかりもない中小企業が、いきなり「融資をしてほしい」と言ってきても、まず、断られます。**今までまったく取引がない中小企業**というのは、金融機関にとっては「まったく情報のない相手」となります。

「どんな事業内容なのか」

「どのような経営内容・財務内容なのか」

「経営者の性格や考え方はどうなのか」

「ビジネスモデルはしっかりしているのか」

といった情報がありません。そんな中小企業が、「資金繰りが苦しいため運転資金を貸して欲しい」と言ってきた場合、「創業した事業がうまくいっていない企業」というリスクの高い先と見なされるため、融資に応じてくれることはありません。当然断られることになります。

1 年後の不足する追加運転資金を調達出来るかどうかで、その後、生き残ることができるかどうかが変わります。そうならないためにも、1 年後に不足する運転資金を貸してもらえるような準備を創業時にしておくことが廃業しないためには重要なことなのです。(NPC)





<https://www.npc.bz/>

創業融資に関するよくある 20 の質問と専門家のための回答事例集	
発行日	2024 年 3 月 18 日
編著・発行元	株式会社ネクストフェイズ 電話 06-6380-1259 FAX 06-6318-6175 メール info@npc.bz

本資料の転載・複製等を禁止します